

地域どう支え合う

高齢者の包括ケア課題に

「過ぎた昔を恨むじやないが風もしみるよ傷の跡」川崎市宮前区にある住宅地の一角。一軒家に集まったお年寄りやボランティア十数人の楽しい歌声が響く。住民ボランティアグループ「すずの会」(鈴木恵子代表、約70人)が民家を借り、地域の高齢者の居場所づくりとして一昨年の春

足元から

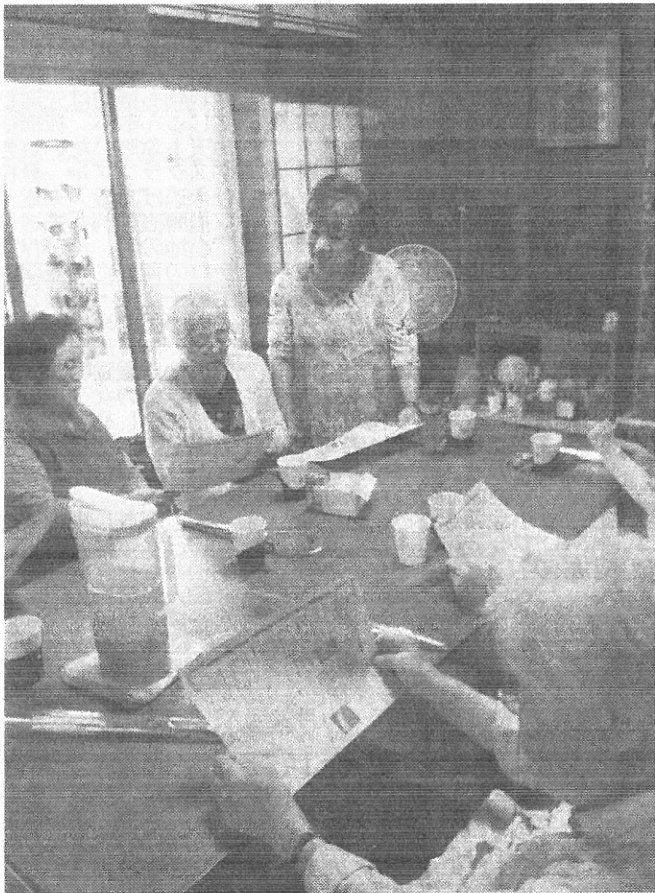
16神奈川
参院選

川崎・すずの会

「デイサービスより自由な雰囲気だからこそ足が向く」という人もいます。と鈴木さん。利用料は0〜千円、昼食500円、送迎500円。団体によるネットワーク会

に開設した「すずの家」だ。水・土曜の週2回、午前9時から午後4時まで、6〜8人のボランティアが食事提供や入浴支援、送迎も行う。10〜14人の要介護や認知症の高齢者らが和気あいあいと過ごし、生活のリズムを整えて帰っていく。

「すずの家」で懐かしい歌を一緒に歌う利用者ら



「すずの家」で懐かしい歌を一緒に歌う利用者ら
＝川崎市宮前区馬絹

最期まで在宅、模索 ■ 現役世代に重い負担

議などを通じ、住民主体で福祉力を高めてきた。

厚生労働省は団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らす「地域包括ケア」で在宅中心の介護を進めている。

30年まで人口増が続く総人口が約1億5200万人に達する見込みの川崎市では、後期高齢者が今の2倍に急増する見通し。介護士や看護師の人材確保が急務となっているが、生産年齢人口は横ばいで大幅増は期待できないのが実情だ。

こうした中、国は可能な限り在宅生活を継続する医療・介護、地域の仕組みを求めており、すずの会の実践はまさに手本となり得る事例。厚生省職員らも視察に訪れ、「これだ。これをやりたかったんだ」と喜んだという。

ただ、その理想の形を各地域に広げることは容易ではない。鈴木さんは「私たちが今の形になるまで約20年。一から始める地域を国や行政がきっちり支えないと誰もやらないと思う」と指摘した上で、「介護保険に置き換えれば私たちの取り組みの経済効果は小さくない。地域の力を適正に評価してほしい」とも話す。

母親の介護のため離職した息子、認知症が進む単身高齢者、長女夫婦が遠方から呼び寄せた認知症の母親……。さまざまな事例に關わってきた鈴木さんは先行きを心配する。「団塊の世代が引退するころは悲惨な状況が見えている。特養ホームもお金がかかるようになってきている。1人暮らしの高齢者が増えていくが、若者世代は非正規が増え、収入が減っており、親の面倒までは見られない」

参院選では、各政党が福祉の充実の公約を軒並み掲げるが、住民や家族の苦悩を見てきた鈴木さんの問題意識は別のところにある。

「まず家族生活が成り立つような政治をやってもらいたいと思う。仕事と収入、社会保障を整えないと大変なことになる」

(参院選取材班)